

JOWA

常和ホールディングス株式会社

Jowa Holdings Company, Limited



2015年3月期 第1四半期連結決算の概要

2014年7月31日

東証一部 3258

2015年3月期第1四半期連結業績(2014/4~6月)

前年同期比、大幅増収増益を達成

売上高+27.9%(対前年同期比)、営業利益+25.0%(同)、
経常利益+25.3%(同)、四半期純利益+31.4%(同)。

(単位:百万円)

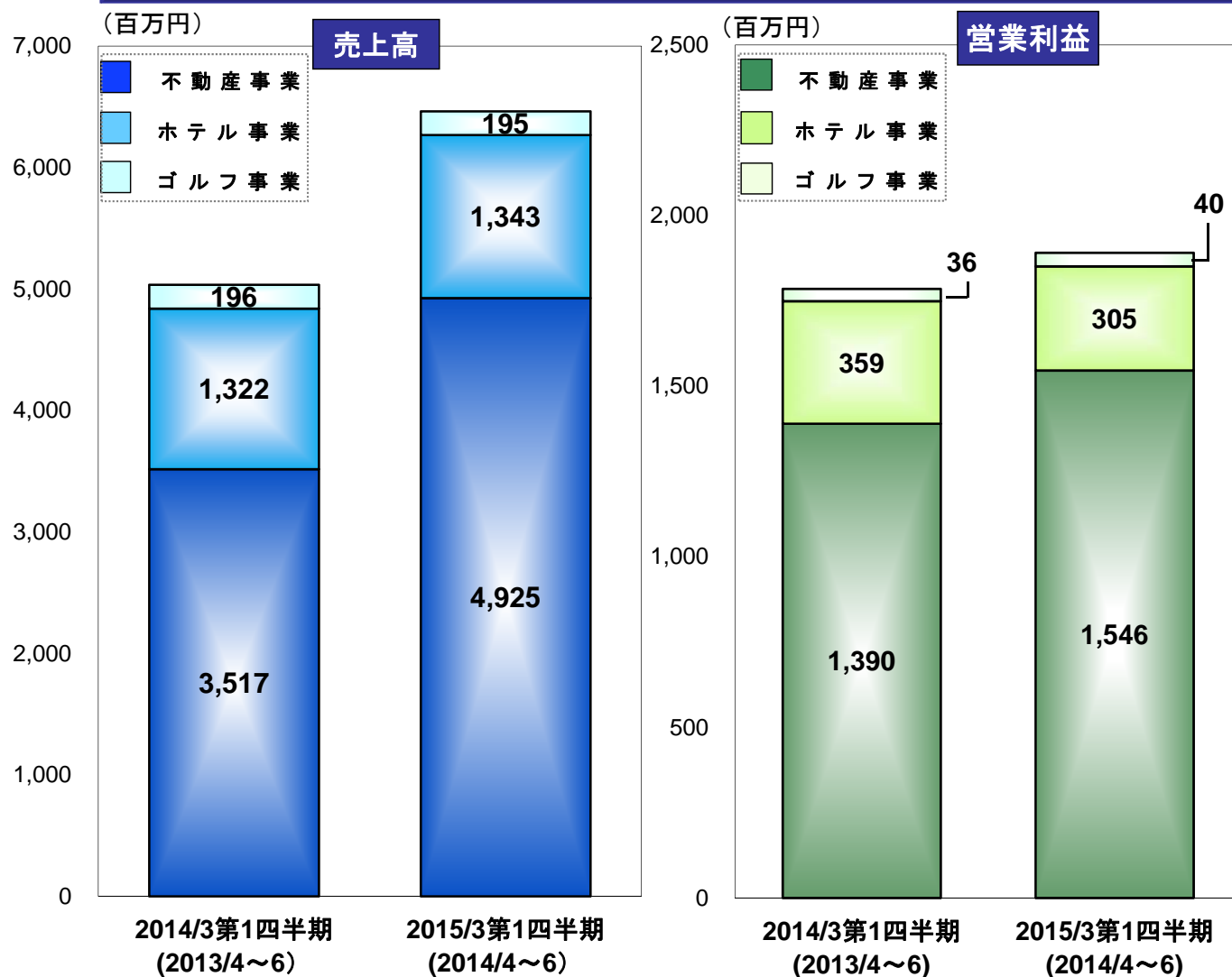
	2015年3月期第1四半期 (2014/4~6) 実績(a)			2014年3月期 第1四半期 (2013/4~6) 実績(b)	2015年3月期 上期 (2014/4~9) 業績予想 (d) ※		2015年3月期 通期	
	前年同期比 (a) - (b) = (c)	増減率 (c) / (b)	進捗率 (a) / (d)		業績予想 (e) ※	進捗率 (a) / (e)		
売上高	6,407	+ 1,398 +27.9%	5,009	13,800	46.4%	27,000	23.7%	
営業利益	1,825	+ 364 +25.0%	1,460	4,100	44.5%	8,500	21.5%	
経常利益	1,666	+ 336 +25.3%	1,330	3,500	47.6%	7,100	23.5%	
四半期純利益	1,040	+ 248 +31.4%	792	1,900	54.8%	4,000	26.0%	

※ 2014年5月9日 公表



セグメント別情報

不動産事業は大幅増収増益、ホテル事業は増収減益、ゴルフ事業は減収増益



不動産事業

既存物件において、賃料引き下げ及び退去の防遏に努めつつ、新規入居獲得にも注力。さらに国内外の新規取得物件が寄与したこと等により、増収(対前年同期比+40.0%)、増益(同+11.2%)。所有物件全体の空室率3.6%(2014/6末現在)。

ホテル事業

既存ホテルで前年同期に比べ稼働率は低下したものの客室単価が向上したこと等により、増収(同+1.6%)。新規ホテルの創業赤字等により減益(同△15.1%)。

ゴルフ事業

来場者数が前年同期に比べ微増となったものの、単価の下落により、減収(同△0.5%)。コスト削減等により増益(同+11.2%)。

注) 2015年3月期第1四半期より、当社グループにおいて経営管理料制度を導入しております。

連結財政状態－資産

(単位:百万円)

	2014年3月末 (b)	2014年6月末 (a)	増減額 (a) - (b)	要因
現預金	2,433	2,088	△345	
販売用不動産	2,490	1,734	△755	
流動資産合計	6,647	5,033	△1,613	
有形・無形固定資産	254,566	261,619	+7,052	オフィスビル取得等。
投資その他の資産	16,729	16,849	+119	
固定資産合計	271,296	278,468	+7,172	
資産合計	277,943	283,502	+5,558	

連結財政状態－負債・純資産

(単位:百万円)

	2014年3月末 (b)	2014年6月末 (a)	増減額 (a) - (b)	要因
有利子負債※	222,174	228,899	+6,724	
負債合計	244,569	249,550	+4,981	
資本金	7,838	7,838	-	
資本剰余金	7,754	7,754	-	
利益剰余金	14,310	14,855	+544	四半期純利益1,040百万円、配当支払額495百万円。
その他の包括利益累計額	3,471	3,504	+32	
純資産合計	33,374	33,951	+577	
負債純資産合計	277,943	283,502	+5,558	
自己資本比率	12.0%	12.0%	0.0%	

※ 有利子負債：短期借入金＋1年内返済予定の長期借入金＋長期借入金

株主還元(配当)について

1. 基本方針 「安定配当」と「自己資本の充実」の二つをバランスよく実施

2. 2015年3月期配当は中間30円、期末30円を予想

◆1株当たり配当金(円)

	中間	期末	年間
2013年3月期	30	30	60
2014年3月期	30	30	60
2015年3月期(予想)	30	30	60

本資料の取り扱いについて

本書には、当社及び当社グループに関連する見通し、将来に関する計画、経営目標などが記載されています。これらの将来の見通しに関する記述は、将来の事象や動向に関する現時点での仮定に基づくものであり、当該仮定が必ずしも正確であるという保証はありません。様々な要因により、実際の業績が本書の記載と著しく異なる可能性があります。

別段の記載がない限り、本書に記載されている財務データは日本において一般に認められている会計原則に従って表示されています。当社は、将来の事象などの発生にかかわらず、既に行っております今後の見通しに関する発表等につき、開示規則により求められる場合を除き、必ずしも修正するとは限りません。

本書は、いかなる有価証券の取得の申込みの勧誘、売付けの申込み又は買付けの申込みの勧誘（以下「勧誘行為」という。）を構成するものでも、勧誘行為を行うためのものでもなく、いかなる契約、義務の根拠となり得るものでもありません。